

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務執行役員企画管理本部長 神宮寺 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務執行役員企画管理本部長 神宮寺 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,371	45,996	113,050
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,436	5,014	12,064
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,651	3,534	3,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,416	4,382	15,056
純資産額 (百万円)	148,592	143,841	140,951
総資産額 (百万円)	456,250	446,331	446,955
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	28.47	37.95	41.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.00	34.27	33.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

航空業界においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、国内での行動規制が全面的に解除され、国際線の水際措置が終了したことにより着実な需要回復が続いております。当第1四半期(4~6月)の羽田空港旅客数は、国内線では、前年同期比で1.4倍、コロナ影響前の2019年比で約9割、国際線では、前年同期比で7倍強、2019年比で約9割の水準となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設・サービス面では、国や航空会社と連携して国際線旅客の急激な回復に対応するために、コロナ禍の影響で閉鎖していた第2ターミナル国際線施設の7月19日の供用再開に向けて、関係各所と協力し準備を進めました。また、聴覚障害者向けの手話対応型公衆電話ボックス「手話フォン」サービスの終了に対応し、新たに国内空港では初となる「電話リレーサービス」の実証実験を開始したほか、羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」のマイフライト登録の新機能として、“国際線フライト”を追加するなど、さまざまなお客さまの利便性向上、滞在時間の価値向上に取り組んでおります。さらに、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事に着手し、第1ターミナル北側サテライト建設工事の施工者選定を進めるなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進してまいります。

営業面では、急回復する国際線旅客需要に対応するため、免税店等の営業時間の拡大を順次進めているほか、第3ターミナルロビーエリアの店舗リニューアルを実施し、4月以降、新たに4店舗をオープンしました。国内線では、スポーツイベントの開催に合わせて「HANEDA Sports」内に期間限定ストアをオープンしたほか、全国各地の物産イベント等を積極的に展開しております。また、北海道産の素材にこだわった新商品を羽田空港内の店舗とオンラインショップ「HANEDA Shopping」限定で発売しました。さらに、成田空港においても、ロビーエリアでは「AIRPORT DRUG」をリニューアルオープンし、免税エリアでは「クレ・ド・ポー ボーテ」「SK-」「エルメス」のコスメティックをオープンしました。

組織・人材・ガバナンスの面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。

サステナビリティの取り組みでは、本年5月にマテリアリティの分析を踏まえたサステナビリティ中期計画を公表いたしました。マテリアリティごとにKPI及び目標を設定し、進捗を管理してマテリアリティの解決に向け全社横断的に取り組んでまいります。また気候変動問題については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を開始し、今後も2030年及び2050年のCO2排出削減目標の達成に向けて、具体的な対策に取り組んでまいります。

なお、羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、昨年11月に世界最高水準である「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。また、本年3月の“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”において、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門(8年連続)、「World's Best Domestic Airports」部門(11年連続)、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門(5年連続)で世界第1位の評価をいただきました。

また、当社は本年7月の創立70周年を機に、どんな状況にあっても常に進化の道を選べる組織になるという決意表明として、グループ全20社のコーポレートロゴを刷新しました。新しいロゴマークは、役職員一人ひとりの意識を変えていくこと、挑戦の精神を未来に向けて羽ばたかせ世界の空港へと飛躍していくという想いを込めたものです。

物価上昇や為替変動等の外部環境に加え、航空業界では国際線需要の急速な回復に伴う人手不足が課題となっておりますが、当社グループはコロナ禍での学びを活かしつつ、需要の回復にグループ一丸となってしっかりと対応してまいります。そして、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努

め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 38億 1 千 2 百万円増加し、1,188億円となりました。これは主に、旅客数の回復により商品売上が増加したことに伴い、売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 44億 3 千 7 百万円減少し、3,275億 3 千万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 6 億 2 千 4 百万円減少し、4,463億 3 千 1 百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 35億 1 千 5 百万円減少し、3,024億 8 千 9 百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 28億 9 千万円増加し、1,438億 4 千 1 百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、34.3%（前連結会計年度末は 33.6%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は 459億 9 千 6 百万円（前年同期比137.4%増）となりました。また、2019年度第3四半期以来の四半期黒字に転換し、営業利益は 55億 2 千万円（前年同期は営業損失 62億 1 百万円）、経常利益は 50億 1 千 4 百万円（前年同期は経常損失 64億 3 千 6 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 35億 3 千 4 百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 26億 5 千 1 百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	19,371	45,996	137.4
(施設管理運営業)	12,486	20,550	64.6
(物品販売業)	5,306	22,207	318.5
(飲食業)	1,578	3,239	105.2
営業損益	6,201	5,520	-
経常損益	6,436	5,014	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,651	3,534	-

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

（施設管理運営業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	12,486	20,550	64.6
家賃収入	5,012	4,846	3.3
施設利用料収入	4,720	11,699	147.9
その他の収入	2,753	4,005	45.5
セグメント間の内部売上高	538	729	35.4
売上高 合計	13,025	21,280	63.4
セグメント損益	3,225	4,151	-

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したものの、水際対策終了に伴い国へ提供していた検疫スペースが返却されたこと等により、前年を下回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

費用面では、旅客数の増加や資源価格の高騰に伴い、業務委託料や修繕費、水道光熱費などのターミナル維持管理コストが増加しております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 212億 8 千万円（前年同期比 63.4%増）となり、営業利益は 41億 5 千 1 百万円（前年同期は営業損失 32億 2 千 5 百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	5,306	22,207	318.5
国内線売店売上	1,869	3,014	61.3
国際線売店売上	2,087	13,571	550.0
その他の売上	1,349	5,621	316.6
セグメント間の内部売上高	190	316	66.4
売上高 合計	5,497	22,524	309.7
セグメント損益	836	3,710	-

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前年を上回っております。

その他の売上については、主に地方空港国際線向けの卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 225億 2 千 4 百万円（前年同期比 309.7%増）となり、営業利益は 37億 1 千万円（前年同期は営業損失 8 億 3 千 6 百万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	1,578	3,239	105.2
飲食店舗売上	1,023	1,654	61.7
機内食売上	332	1,309	294.3
その他の売上	223	274	23.0
セグメント間の内部売上高	231	156	32.4
売上高 合計	1,810	3,395	87.6
セグメント損失	268	131	-

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 33億9千5百万円(前年同期比 87.6%増)となりましたが、人手不足による飲食店舗の営業時間短縮の影響や、原材料価格の高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業損失は 1億3千1百万円(前年同期は営業損失 2億6千8百万円)となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,145,400	93,145,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	93,145,400	93,145,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	93,145	-	38,126	-	41,947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,032,000	930,320	-
単元未満株式	普通株式 24,500	-	単元株式数100株
発行済株式総数	93,145,400	-	-
総株主の議決権	-	930,320	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル	8,900	-	8,900	0.00
(相互保有株式) 株式会社関東コーワ	東京都港区新橋5-9-1	35,000	-	35,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社清光社	東京都新宿区西新宿7-8-13	45,000	-	45,000	0.04
計	-	88,900	-	88,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,741	64,513
売掛金	15,331	17,249
有価証券	26,500	26,000
商品及び製品	4,283	5,264
原材料及び貯蔵品	323	339
その他	4,865	5,494
貸倒引当金	57	62
流動資産合計	114,988	118,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,619	562,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	343,917	348,617
建物及び構築物(純額)	218,701	213,880
機械装置及び運搬具	34,822	34,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,227	21,734
機械装置及び運搬具(純額)	13,595	13,106
土地	12,876	12,877
リース資産	3,574	3,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,049	2,162
リース資産(純額)	1,525	1,434
建設仮勘定	8,996	9,373
その他	70,653	70,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,234	60,949
その他(純額)	10,418	9,916
有形固定資産合計	266,114	260,589
無形固定資産		
借地権	29,671	29,210
その他	2,139	2,024
無形固定資産合計	31,810	31,234
投資その他の資産		
投資有価証券	17,254	19,046
繰延税金資産	12,232	11,958
退職給付に係る資産	1,105	1,123
その他	3,450	3,576
投資その他の資産合計	34,042	35,705
固定資産合計	331,967	327,530
資産合計	446,955	446,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,172	9,136
短期借入金	15,709	15,709
未払費用	12,150	12,521
未払法人税等	2,192	1,734
賞与引当金	1,627	818
役員賞与引当金	-	47
その他	10,273	7,720
流動負債合計	49,125	47,688
固定負債		
社債	55,139	55,101
長期借入金	171,815	170,164
リース債務	1,173	1,084
繰延税金負債	16,319	16,020
役員退職慰労引当金	57	19
退職給付に係る負債	4,562	4,611
資産除去債務	628	630
その他	7,183	7,167
固定負債合計	256,878	254,800
負債合計	306,004	302,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	56,942	58,986
自己株式	10	11
株主資本合計	149,217	151,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,382
繰延ヘッジ損益	726	786
為替換算調整勘定	122	127
退職給付に係る調整累計額	22	32
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,690
非支配株主持分	9,335	9,110
純資産合計	140,951	143,841
負債純資産合計	446,955	446,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
家賃収入	5,012	4,846
施設利用料収入	4,720	11,699
その他の収入	2,799	4,106
商品売上高	5,272	22,179
飲食売上高	1,565	3,165
営業収益合計	19,371	45,996
売上原価		
商品売上原価	3,061	12,978
飲食売上原価	999	1,791
売上原価合計	4,061	14,770
営業総利益	15,310	31,226
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,386	2,654
賞与引当金繰入額	464	766
退職給付費用	215	182
役員賞与引当金繰入額	-	47
賃借料	2,004	2,722
業務委託費	2,866	4,905
減価償却費	7,220	6,971
その他の経費	6,353	7,456
販売費及び一般管理費合計	21,511	25,706
営業利益又は営業損失()	6,201	5,520
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	-	32
受取手数料	58	69
雑収入	548	131
営業外収益合計	654	278
営業外費用		
支払利息	778	753
固定資産除却損	47	13
持分法による投資損失	35	-
雑支出	28	18
営業外費用合計	890	784
経常利益又は経常損失()	6,436	5,014
特別利益		
国庫補助金	58	117
その他	-	20
特別利益合計	58	138
特別損失		
固定資産圧縮損	36	104
特別損失合計	36	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,415	5,048
法人税等	118	1,213
四半期純利益又は四半期純損失()	6,533	3,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	3,881	299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	2,651	3,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,533	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	697
繰延ヘッジ損益	122	146
為替換算調整勘定	27	4
退職給付に係る調整額	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	883	547
四半期包括利益	7,416	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,613	4,156
非支配株主に係る四半期包括利益	3,803	225

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	-
計	225	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	7,238百万円	6,988百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,490	16.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371	-	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	190	231	960	(960)	-
計	13,025	5,497	1,810	20,332	(960)	19,371
セグメント損益	3,225	836	268	4,330	(1,871)	6,201

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,873百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,550	22,207	3,239	45,996	-	45,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	316	156	1,203	(1,203)	-
計	21,280	22,524	3,395	47,200	(1,203)	45,996
セグメント損益	4,151	3,710	131	7,730	(2,209)	5,520

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用2,218百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、家賃収入には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益が含まれております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	5,012	-	-	5,012
施設利用料収入	4,720	-	-	4,720
その他の収入	2,753	-	-	2,753
国内線売店売上	-	1,869	-	1,869
国際線売店売上	-	2,087	-	2,087
その他の売上	-	1,349	-	1,349
飲食店舗売上	-	-	1,023	1,023
機内食売上	-	-	332	332
その他	-	-	223	223
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	4,846	-	-	4,846
施設利用料収入	11,699	-	-	11,699
その他の収入	4,005	-	-	4,005
国内線売店売上	-	3,014	-	3,014
国際線売店売上	-	13,571	-	13,571
その他の売上	-	5,621	-	5,621
飲食店舗売上	-	-	1,654	1,654
機内食売上	-	-	1,309	1,309
その他	-	-	274	274
外部顧客への売上高	20,550	22,207	3,239	45,996

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失()	28円47銭	37円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	2,651	3,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	2,651	3,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,136	93,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本空港ビルデング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。